第１号の２様式

会計年度任用職員申込書

【応募する採用日：令和９年４月１日】

職　　名	教育事務補助員

整理番号	※ 人事担当者記入欄

写真
(3×4cm)

フリガナ		※ 過去に職員番号が付与されていた場合、その番号を記入
氏　　名		

生年月日	年　月　日 (　歳)	電話番号	(　)
		ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	

住　　所	ﾌﾘｶﾞﾅ 〒　－

〔学歴・職歴〕

年	月	学歴・職歴

□ ※ 過去に東京都において任用された実績がある場合、左の□にチェックを入れてください。
チェックを入れた場合、上記〔学歴・職歴〕欄に当該実績をできるだけ詳細に記入してください。
例：勤務形態（常勤職員、会計年度任用職員、特別職非常勤職員、臨時的任用職員等）、職名、所属等

〔資格・免許〕

年	月	資格・免許

〔パソコンスキル〕
・Ｗｏｒｄ（ 仕事で頻繁に使用・使える程度・使ったことがない ）
・Ｅｘｃｅｌ（ 仕事で頻繁に使用・使える程度・使ったことがない ）
・その他（　　）

〔活用したい能力・経験等〕

〔志望動機〕

〔東京都における他の職の申込及び在職状況〕
□　他の職に現に在職しておらず、当該職のみ申込み
□　他の職と併願する、又は他の職に現に在職し当該職にも申込み
他の職の職名、業務内容、任期、勤務時間等
（　　）
□　東京都再任用職員と併願（東京都を退職した者のみ）

〔特記事項・自由意見〕

〔欠格事由に関する申告〕
□　以下の地方公務員法第 16 条に定める採用に関する欠格事由等**全てに該当しない場合は、左の□にチェックを入れてください**。
・拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
・東京都職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から２年を経過しない者
・人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、地方公務員法第 60 条から第 63 条までに規定する罪を犯し刑に処せられた者
・日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
・民法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 149 号）附則第３条第３項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者

［特定性犯罪歴に関する申告］
□　**特定性犯罪**(学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律第２条第７項により規定）**の前科がない場合は、左の□にチェックを入れてください。**

〔日本国籍の有無・在留資格・在留期間〕
□　**外国人（出入国管理及び難民認定法第２条第１項「日本の国籍を有しない者」）の場合は、左の□にチェックを入れてください**。また、以下に在留資格及び在留期間を記入してください。
・在留資格（　　）　・在留期間（　　年　　月　　日～　　年　　月　　日）

〔備考〕※ 人事担当者記入欄